HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近代日本における拓殖教育の展開と「植民者」像 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	大熊, 智之
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第12505号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/65737
Rights(URL)	http://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Tomoyuki_Ohkuma_abstract.pdf (論文内容の要旨)

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士(文学)　　氏名：大熊　智之

学位論文題名
近代日本における拓殖教育の展開と「植民者」像

第 1 章では、日本で本格的な拓殖教育が展開する前史として、北海道開拓の人材養成の問題について論じる。とくに、開拓使仮学校の後身の札幌農学校が存廃の危機に瀕した時に、佐藤昌介が文部大臣に提出した意見書に着目し、佐藤が札幌農学校をどのようなものとして主張したかを検討する。

意見書の中で佐藤は、北海道開拓の主目的が、ロシアを念頭においた国防から富源開拓の方に変わりつつあるとの認識を示していた。そして、だからこそ、これからの屯田兵士官は農業の知識も持つ必要があり、すでに「兵農」を兼ねた人材を養成している札幌農学校はそういった士官養成に適性があるばかりでなく、当初の文官学校から植民地に必要な「文武官」を養成する機関にすべきだ、と主張した。また、植民者に必要な資質としてその地の風土地理産業についての深い知識を要求し、北海道の植民者や官吏として完全な資格を与えることができる札幌農学校は、イギリスの植民学校の役割を担いうると主張した。

この検討により、拓殖教育の前史に当たるこの時期の日本で求められた植民者の役割が国防と富源開拓であったこと、そして、イギリスの植民学校を意識する形で、そういった役割を担いうる、ふさわしい植民者養成の意識が形作られていたこと、が明らかとなった。

第 2 章では、日露戦争前後から韓国併合前後にかけての拓殖教育論の勃興期を検討する。

この時期の拓殖教育論の一つの系譜は日本人論である。北米の日本人移民の現状と西洋の植民先進国との比較の中で日本人の資質に関連して不安を提起し、国民性の改良を目指す論調であり、植民地と移住地を横断する形で理想的な「植民者」像を構成していた。また、日本人の現状への反省から、学校教育の中に「植民学科」を設置すること、「植民文学」による国民性の改良、身体の鍛錬が唱えられた。

以上を踏まえて申請者は、この時期の拓殖教育論の特徴として、第一、欧米との比較意識と日本への内省がない交ぜになっており、ときに日本民族の歴史を振り返りながら

「植民者」としての自信を深め、ときに欧米を参照しながら教訓を得ることで自らを省みていること、第二、従来この時期の拓殖教育論はもっぱら植民地支配政策の一環として興ったと理解されてきたが、日本人論として展開された拓殖教育論の場合は北米の排日の経験がその出自になっており、そのために、欧米への視線と内省的な視線との間で植民地原住者への視線が欠落していたことが明らかとなった。

第 3 章では、拓殖教育論の勃興期にあたる 1900 年頃に、拓殖教育の目的で設立された日本初の移植民学校を取りあげる。この学校は、台湾協会により、台湾協会学校という名称で設立され、東洋協会植民専門学校などと数回にわたって改称され、現在の拓殖大学に至る（本論文では総称として「拓殖大学」を用いる）。

台湾協会は、1900 年に、台湾経営の厳しい状況や南米移民の失敗の経験も織り込みつつ、これからの北海道・朝鮮・シベリア・南洋などへの膨張のために、植民思想（海外雄飛の精神）と植民学を二本の柱として「植民学校」を構想した。しかし、最初は外交上の配慮から「植民学校」であることを積極的に標榜できず「台湾協会学校」と命名したため、教育理念や教育内容、さらには統監府時代の朝鮮に多くの人材を供給していた進路実態と矛盾をきたしていたことが明らかとなった。1915 年に「植民」の二字を学校名に挿入して「植民学校」であることを明確に標榜し、教育内容の充実化が図られたことについては、帝国植民学校、東洋植民学校などとの競争関係が、その背景にあったことを指摘した。また、第一次世界大戦後、中国大陸との通商活動に従事することを志望する学生が増え、植民政策を念頭において植民者を養成しようとする教育が時代錯誤であるとの批判に直面するなど、時代状況の変化に伴い、「植民学校」としての構想自体と学生の求める教育との間にずれが生じたことを指摘した。

第 4 章では、1918 年に、崎山比佐衛によって南米移民養成を主眼として設立された海外植民学校を取りあげる。

日本では 1914 年に、移民に対する渡航前教育を掲げて日本移民協会が発足し、1916 年には日本移民協会横浜講習所が設立されたほか、教育雑誌が拓殖教育を関する特集を組む傾向も見られた。このことを踏まえて、申請者は、アメリカにおける排日問題などを背景に拓殖教育を要請する社会的気運が高まっていたこと、海外植民学校もその背景から南米移民に特化した学校として設立されたこと、を指摘した。海外植民学校の特徴として、日本人移民者について批判される「永住精神の欠如」の改善を意識して、「宗教的な癒し」を与えうる「ボス」の養成を目指したこと、そのために教育方針として知徳の開発と実地労働への従事を掲げてキリスト教主義教育と労働主義教育を展開したこと、女子教育に積極的に取り組んだこと、が明らかとなった。また、1930 年代に満州移民が盛んになる中、崎山が、満州は日本人の移住地として不向きと判断し、ブラジル移民を政治性や経済性とは無関係に自然を相手に農業を営む「平和の戦士」、「真の植民者」と位置づけ、あくまでも南米移民の養成にこだわったことを指摘した。

第 5 章では、札幌農学校から北海道帝国大学に至る戦前期の北海道大学の教員が拓殖

教育にどのように関与したかに着目し、北海道が日本の拓殖教育にどのような位置を占めていたかについて述べる。新渡戸稲造は東京植民貿易語学校の設立に関わり、日本移民協会においても相談役を務め、同協会の北米移民希望者を対象とした教育に携わるなど、深い関わりがあった。拓殖大学の前身である東洋協会植民専門学校では「学監」として実質的に采配を振るい、植民政策学の講義を担当した。新渡戸は「帝国的精神」（雅量と度量）をもった「一等国」の植民者像を思い描き、学生たちにそうした人格の涵養を求めた。一方、佐藤昌介、高岡熊雄といった他の北大教員は、崎山が設立した海外植民学校を支援しており、札幌にあった日本植民学校では北大教員の多くが農科の講師を務め、八紘学園との関係も深いものがあった。申請者は以上のような北大教員の拓殖教育への関与を踏まえつつ、新渡戸と志賀重昂を商業移民養成の系譜、佐藤昌介ら北大植民学の教員たちを農業移民養成の系譜として位置づけた。また、1920 年代には北海道開拓の経験がさらなる移民を誘発すると考える傾向が生まれ、満州事変以降、高岡らの教員たちが、北海道そのものを満州移民に貢献する一個の拓殖教育の舞台として位置づけ、実際の拓殖教育機関などの主体によって一定の成果を上げていたことを明らかにした。